



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年7月15日

上場会社名 株式会社ナカノフード建設 上場取引所 東  
 コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝 (TEL) 03-6774-8587  
 定時株主総会開催実施日 令和2年6月26日 配当支払開始日 令和2年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 令和2年8月31日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	116,977	△0.1	4,104	△25.1	4,395	△26.2	2,932	△26.5
31年3月期	117,152	12.2	5,476	28.4	5,954	30.0	3,990	1.1
(注) 包括利益	2年3月期		1,661百万円(△58.7%)		31年3月期		4,023百万円(△13.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2年3月期	85.33	—	8.7	5.3	3.5			
31年3月期	116.09	—	12.7	7.0	4.7			
(参考) 持分法投資損益	2年3月期		— 百万円		31年3月期		— 百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2年3月期	81,349	35,532	42.1	996.50				
31年3月期	84,450	34,352	39.1	961.56				
(参考) 自己資本	2年3月期		34,249百万円		31年3月期		33,049百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	△6,797	△555	△1,821	21,612
31年3月期	2,864	2,544	△931	31,600

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
31年3月期	—	—	—	14.00	14.00	481	12.1	1.5
2年3月期	—	—	—	14.00	14.00	481	16.4	1.4
3年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		22.9	

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	120,000	2.6	3,800	△7.4	4,000	△9.0	2,100	△28.4	円 銭 61.10

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期	34,498,097株	31年3月期	34,498,097株
② 期末自己株式数	2年3月期	128,323株	31年3月期	126,779株
③ 期中平均株式数	2年3月期	34,370,527株	31年3月期	34,372,011株

(参考) 個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	78,667	△8.7	3,424	△27.5	3,458	△29.0	2,243	△29.0
31年3月期	86,157	15.0	4,724	42.3	4,868	47.4	3,161	△1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	65.28	—
31年3月期	91.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期	57,778	23,277	40.3	677.28
31年3月期	62,826	21,751	34.6	632.84

(参考) 自己資本 2年3月期 23,277百万円 31年3月期 21,751百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P 3
(4) 次期の見通し .....	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P 7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P 12
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 12
(会計方針の変更) .....	P 12
(セグメント情報等) .....	P 12
(1株当たり情報) .....	P 14
(重要な後発事象) .....	P 14
4. 個別財務諸表 .....	P 15
(1) 貸借対照表 .....	P 15
(2) 損益計算書 .....	P 17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P 19
5. その他 .....	P 21
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高 .....	P 21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の成長鈍化により輸出は減少傾向で推移しましたが、個人消費や公共投資に牽引され、昨年10月に消費税率の引上げが実施されたにも拘らず、第3四半期まではプラス成長を維持し、雇用や所得環境の緩やかな改善も続いておりました。しかしながら年度末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が急減速し、足許の経済活動は徐々に再開されておりますが、V字回復は期待できない状況であります。

国内建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移しておりますが、世界経済への先行き不透明感等から民間設備投資が減速しているうえ、新型コロナウイルスの影響により、企業の設備投資計画の見直し等が懸念される、難しい受注環境となりました。

このような状況のなか、当社グループは、第78期よりスタートいたしました中期経営計画「中計80」の主要施策を推進し、国内リノベーション事業や海外での受注拡大、国内・海外拠点間の営業連携強化、ICTの推進による生産性向上や営業力の強化に努めるとともに、政府と業界が一体となって推進する「働き方改革」にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,156億91百万円(前年同期比0.2%減)に不動産事業他12億86百万円(前年同期比8.8%増)を合わせ、1,169億77百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

損益面におきましては、営業利益は41億4百万円(前年同期比25.1%減)、経常利益は43億95百万円(前年同期比26.2%減)となりました。また、法人税等合計12億7百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は29億32百万円(前年同期比26.5%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載していません。)

#### 建設事業

##### 日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、702億88百万円(前年同期比27.3%減)となりました。

売上高は、775億4百万円(前年同期比8.9%減)となり、売上高の減少及び一部工事の利益率低下などにより、営業利益は、30億27百万円(前年同期比30.9%減)となりました。

##### 東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、453億52百万円(前年同期比60.2%増)となりました。

売上高は、381億87百万円(前年同期比23.6%増)となり、売上高は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う一部連結子会社閉鎖による工事進捗率の低下や一部工事の利益率低下などにより、営業利益は、4億8百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

#### 不動産事業

##### 日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、11億51百万円(前年同期比9.8%増)となり、売上高の増加により、営業利益は、6億22百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

##### 東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、26百万円(前年同期比4.2%減)となり、営業利益は、13百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

#### その他の事業

その他の事業の売上高は、1億9百万円(前年同期比2.9%増)となり、営業利益は、33百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億17百万円減少し、610億91百万円となりました。これは、「受取手形・完成工事未収入金等」が47億9百万円及び「未収消費税等」が22億2百万円それぞれ増加しましたが、「現金預金」が97億93百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少し、202億57百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億円減少し、813億49百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ46億18百万円減少し、432億41百万円となりました。これは、「未成工事受入金」が9億28百万円増加しましたが、「支払手形・工事未払金等」が9億91百万円、「1年内償還予定の社債」が10億円、「未払法人税等」が10億円及び「その他」に含まれる「未払消費税等」が18億71百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億38百万円増加し、25億76百万円となりました。これは、「長期借入金」が3億10百万円減少しましたが「社債」が5億円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ42億80百万円減少し、458億17百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億79百万円増加し、355億32百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益29億32百万円の計上や為替の変動による為替換算調整勘定の影響などによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の39.1%から42.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益41億78百万円を計上し、未成工事受入金の増加などがありましたが、売上債権及び未成工事支出金の増加、未払又は未収消費税等の増減、法人税等の支払いなどにより、67億97百万円のマイナス(前年同期は28億64百万円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがありましたが、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出などにより、5億55百万円のマイナス(前年同期は25億44百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入などがありましたが、長期借入金の返済による支出及び社債の償還による支出などにより、18億21百万円のマイナス(前年同期は9億31百万円のマイナス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ99億88百万円減少し、216億12百万円となりました。

(4) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、海外において新型コロナウイルスの感染拡大による活動制限がありましたが、設備計画の中止や延期等の影響は現在までのところ国内、海外ともに限定的であります。しかしながら、感染収束が長期化した場合には、影響が広がる懸念があります。

当社グループといたしましては、進行中の建築案件に適切に対応するとともに、安定した発注が見込まれる官庁工事や、増加するリノベーション工事への取組みを一段と強化してまいります。今後も引き続き、工事作業所を含め、全事業所で新型コロナウイルス感染防止対策を徹底のうえ、事業を遂行してまいります。

また、第78期よりスタートいたしました中期経営計画「中計80」の主要施策につきましては、国内建設事業では、リノベーション工事や官庁工事への全拠点での取組み強化、ICT技術の活用による生産性向上や営業力の強化、また、安全と品質水準の更なる向上と現場力の強化、働き方改革による魅力ある職場環境づくり等に努めてまいります。

また海外建設事業におきましては、引き続き営業活動を強化するとともに、合理的な施工計画の検討や積算精度の向上によりコスト競争力を強化し、受注強化と工事利益の増強を図り、更なる成長に向けた堅固な収益構造を構築してまいります。

第79期は、中期経営計画「中計80」の2年目となりますが、「中計80」に掲げる施策を着実に遂行し、すべてのステークホルダーが当社グループの将来に期待を持てる持続的成長計画を推進するとともに、経済環境の変化にも揺るがず対応できる財務体力の増強に努め、第80期の「中計80」最終年度での目標達成を目指しております。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、受注高1,150億円、売上高1,200億円、営業利益38億円、経常利益40億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,329	22,535
受取手形・完成工事未収入金等	25,682	30,391
有価証券	9	-
未成工事支出金	1,396	2,890
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	6	6
未収入金	3,352	2,191
未収消費税等	-	2,202
その他	1,182	985
貸倒引当金	-	△161
流動資産合計	64,009	61,091
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,128	7,804
機械、運搬具及び工具器具備品	1,570	1,592
土地	11,515	11,524
建設仮勘定	54	49
減価償却累計額	△5,620	△5,117
有形固定資産合計	15,648	15,853
無形固定資産		
借地権	960	903
その他	105	93
無形固定資産合計	1,066	996
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243	2,909
長期貸付金	108	67
退職給付に係る資産	30	-
その他	380	443
貸倒引当金	△36	△13
投資その他の資産合計	3,726	3,407
固定資産合計	20,441	20,257
資産合計	84,450	81,349

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,228	34,236
短期借入金	810	480
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払法人税等	1,315	315
未成工事受入金	5,715	6,644
完成工事補償引当金	272	255
工事損失引当金	-	1
賞与引当金	599	538
その他	2,918	769
流動負債合計	47,860	43,241
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	1,030	720
繰延税金負債	286	282
退職給付に係る負債	266	268
その他	654	805
固定負債合計	2,237	2,576
負債合計	50,097	45,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	26,481	28,933
自己株式	△33	△34
株主資本合計	32,910	35,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824	597
為替換算調整勘定	△651	△1,575
退職給付に係る調整累計額	△32	△133
その他の包括利益累計額合計	139	△1,111
非支配株主持分	1,302	1,282
純資産合計	34,352	35,532
負債純資産合計	84,450	81,349



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	115,970	115,691
不動産事業売上高	1,076	1,177
その他の事業売上高	105	109
売上高合計	117,152	116,977
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	105,884	106,787
不動産事業売上原価	387	426
その他の事業売上原価	63	62
売上原価合計	106,335	107,276
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	10,085	8,903
不動産事業総利益	689	751
その他の事業総利益	42	46
売上総利益合計	10,817	9,701
販売費及び一般管理費	5,340	5,596
<b>営業利益</b>	5,476	4,104
<b>営業外収益</b>		
受取利息	333	290
受取配当金	53	55
為替差益	61	-
その他	61	22
営業外収益合計	510	368
<b>営業外費用</b>		
支払利息	28	31
為替差損	-	28
社債発行費	-	15
その他	3	2
営業外費用合計	32	77
<b>経常利益</b>	5,954	4,395
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	16
関係会社清算益	-	17
特別利益合計	2	34
<b>特別損失</b>		
訴訟関連損失	35	79
本社移転費用	200	54
子会社特別退職金	-	111
その他	8	5
特別損失合計	244	250
<b>税金等調整前当期純利益</b>	5,712	4,178
法人税、住民税及び事業税	1,562	1,153
法人税等調整額	70	54
法人税等合計	1,633	1,207
<b>当期純利益</b>	4,078	2,971
非支配株主に帰属する当期純利益	88	38
親会社株主に帰属する当期純利益	3,990	2,932

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	4,078	2,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210	△226
為替換算調整勘定	115	△982
退職給付に係る調整額	39	△101
その他の包括利益合計	△55	△1,309
包括利益	4,023	1,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,902	1,681
非支配株主に係る包括利益	121	△20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	22,904	△32	29,333
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,990		3,990
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,577	△0	3,576
当期末残高	5,061	1,400	26,481	△33	32,910

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,034	△734	△71	228	1,180	30,742
当期変動額						
剰余金の配当						△412
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,990
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△210	82	39	△88	121	33
当期変動額合計	△210	82	39	△88	121	3,610
当期末残高	824	△651	△32	139	1,302	34,352

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	26,481	△33	32,910
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,932		2,932
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,451	△0	2,450
当期末残高	5,061	1,400	28,933	△34	35,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	824	△651	△32	139	1,302	34,352
当期変動額						
剰余金の配当						△481
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,932
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△226	△923	△101	△1,251	△20	△1,271
当期変動額合計	△226	△923	△101	△1,251	△20	1,179
当期末残高	597	△1,575	△133	△1,111	1,282	35,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,712	4,178
減価償却費	314	474
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	156
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△7
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△77	△83
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△41	1
受取利息及び受取配当金	△386	△346
支払利息	28	31
売上債権の増減額 (△は増加)	1,158	△5,372
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	107	△1,545
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,231	△351
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,449	951
未払又は未収消費税等の増減額	3,215	△4,074
その他	△942	986
小計	3,389	△5,001
利息及び配当金の受取額	391	357
利息の支払額	△28	△29
法人税等の支払額	△888	△2,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,864	△6,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,093	△1,236
定期預金の払戻による収入	5,285	1,020
有形固定資産の取得による支出	△1,611	△314
無形固定資産の取得による支出	△78	△14
その他	42	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,544	△555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△140	△30
長期借入金の返済による支出	△310	△610
社債の発行による収入	-	482
社債の償還による支出	△40	△1,000
配当金の支払額	△412	△480
その他	△29	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931	△1,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	△813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,599	△9,988
現金及び現金同等物の期首残高	27,001	31,600
現金及び現金同等物の期末残高	31,600	21,612

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、「有形固定資産」が80百万円増加し、流動負債の「その他」が70百万円及び固定負債の「その他」が11百万円増加しております。

なお、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、IFRS第16号の適用にあたっては、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っております。

建設事業については、本社に国内建設事業本部及び海外事業本部を置き、各事業本部は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

不動産事業については、日本及び東南アジア(シンガポール及びマレーシア)における事業計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度に、海外連結子会社のナカノコンストラクションSDN. BHD. が、賃貸用不動産を取得したことに伴い、当連結会計年度の報告セグメント「不動産事業(東南アジア)」にマレーシアを含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準を適用している子会社は、当連結会計年度より、国際財務報告基準(IFRS)第16号を適用しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	85,077	30,893	115,970	1,048	28	1,076	105	117,152	—	117,152
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	—	19	0	—	0	—	20	△20	—
計	85,096	30,893	115,989	1,049	28	1,077	105	117,173	△20	117,152
セグメント利益	4,381	493	4,874	554	14	569	32	5,476	—	5,476
セグメント資産	25,468	21,501	46,970	12,486	1,098	13,584	397	60,952	23,497	84,450
その他の項目										
減価償却費	95	53	149	118	6	125	39	314	—	314
減損損失	83	10	93	0	—	0	0	94	—	94
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198	27	225	1,410	54	1,464	0	1,690	—	1,690

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。

2 セグメント資産の調整額23,497百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南アジア	計	日本	東南アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	77,504	38,187	115,691	1,150	26	1,177	109	116,977	—	116,977
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	1	—	1	—	1	△1	—
計	77,504	38,187	115,691	1,151	26	1,178	109	116,979	△1	116,977
セグメント利益	3,027	408	3,435	622	13	636	33	4,104	—	4,104
セグメント資産	31,140	23,561	54,701	12,515	1,036	13,551	352	68,605	12,744	81,349
その他の項目										
減価償却費	104	189	294	139	6	145	35	474	—	474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263	249	512	119	68	188	1	702	—	702

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。

2 セグメント資産の調整額12,744百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券及び保険積立金)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	961.56円	996.50円
1株当たり当期純利益	116.09円	85.33円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,990	2,932
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	3,990	2,932
普通株式の期中平均株式数	(千株)	34,372	34,370

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	34,352	35,532
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	1,302	1,282
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(1,302)	(1,282)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	33,049	34,249
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	34,371	34,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	21,239	11,310
受取手形	1,040	1,433
完成工事未収入金	15,702	19,452
未成工事支出金	1,377	1,458
不動産事業支出金	43	43
材料貯蔵品	6	6
関係会社短期貸付金	15	15
未収入金	2,629	1,332
未収消費税等	-	2,202
その他	475	567
貸倒引当金	-	△78
流動資産合計	42,529	37,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,433	6,938
減価償却累計額	△4,077	△3,593
建物(純額)	3,356	3,345
構築物	147	147
減価償却累計額	△126	△130
構築物(純額)	21	16
機械及び装置	569	560
減価償却累計額	△281	△307
機械及び装置(純額)	287	252
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△9	△10
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	362	296
減価償却累計額	△309	△227
工具器具・備品(純額)	52	69
土地	11,170	11,170
リース資産	47	145
減価償却累計額	△39	△30
リース資産(純額)	7	115
建設仮勘定	-	49
有形固定資産合計	14,897	15,022
無形固定資産		
無形固定資産合計	205	194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,051	1,708
関係会社株式	2,428	2,425
関係会社長期貸付金	105	90
保険積立金	31	31
前払年金費用	77	161
繰延税金資産	158	100
その他	378	313
貸倒引当金	△36	△13
投資その他の資産合計	5,194	4,817
固定資産合計	20,296	20,034
資産合計	62,826	57,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,511	2,112
電子記録債務	11,082	8,983
工事未払金	12,560	13,142
短期借入金	810	480
1年内償還予定の社債	1,000	-
未払法人税等	1,305	272
未払消費税等	1,875	-
未成工事受入金	5,553	6,124
完成工事補償引当金	272	255
工事損失引当金	-	1
賞与引当金	593	532
その他	838	588
流動負債合計	39,403	32,492
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	1,030	720
退職給付引当金	23	31
長期預り金	497	548
その他	120	208
固定負債合計	1,671	2,008
負債合計	41,074	34,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,585	16,347
利益剰余金合計	14,585	16,347
自己株式	△33	△34
株主資本合計	21,013	22,775
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	737	502
評価・換算差額等合計	737	502
純資産合計	21,751	23,277
負債純資産合計	62,826	57,778

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	85,096	77,504
不動産事業売上高	986	1,090
その他の事業売上高	74	72
<b>売上高合計</b>	<b>86,157</b>	<b>78,667</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	76,765	70,399
不動産事業売上原価	411	457
その他の事業売上原価	47	43
<b>売上原価合計</b>	<b>77,224</b>	<b>70,899</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	8,331	7,105
不動産事業総利益	575	633
その他の事業総利益	26	28
<b>売上総利益合計</b>	<b>8,933</b>	<b>7,768</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	252	246
従業員給料手当	1,841	1,913
賞与引当金繰入額	241	222
退職給付費用	124	128
法定福利費	371	377
福利厚生費	68	49
修繕維持費	22	5
事務用品費	29	29
通信交通費	238	235
動力用水光熱費	47	69
調査研究費	2	30
広告宣伝費	24	26
貸倒引当金繰入額	28	70
交際費	73	71
寄付金	14	6
地代家賃	138	214
減価償却費	101	104
租税公課	182	162
保険料	12	11
雑費	392	366
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>4,209</b>	<b>4,343</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,724</b>	<b>3,424</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取利息	30	30
受取配当金	51	53
為替差益	60	-
その他	31	17
営業外収益合計	173	101
営業外費用		
支払利息	21	15
社債利息	7	6
為替差損	-	28
社債発行費	-	15
その他	0	1
営業外費用合計	29	67
経常利益	4,868	3,458
特別利益		
関係会社清算益	-	17
特別利益合計	-	17
特別損失		
訴訟関連損失	35	79
本社移転費用	200	54
その他	0	4
特別損失合計	236	137
税引前当期純利益	4,631	3,339
法人税、住民税及び事業税	1,424	933
法人税等調整額	45	162
法人税等合計	1,470	1,095
当期純利益	3,161	2,243

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	11,836	11,836
当期変動額					
剰余金の配当				△412	△412
当期純利益				3,161	3,161
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	2,749	2,749
当期末残高	5,061	1,400	1,400	14,585	14,585

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△32	18,265	959	959	19,224
当期変動額					
剰余金の配当		△412			△412
当期純利益		3,161			3,161
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△221	△221	△221
当期変動額合計	△0	2,748	△221	△221	2,527
当期末残高	△33	21,013	737	737	21,751

当事業年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	14,585	14,585
当期変動額					
剰余金の配当				△481	△481
当期純利益				2,243	2,243
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,762	1,762
当期末残高	5,061	1,400	1,400	16,347	16,347

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△33	21,013	737	737	21,751
当期変動額					
剰余金の配当		△481			△481
当期純利益		2,243			2,243
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△235	△235	△235
当期変動額合計	△0	1,761	△235	△235	1,526
当期末残高	△34	22,775	502	502	23,277

5. その他

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日		自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	96,708	77.4	70,288	60.8	△26,420	△27.3
	海外	28,313	22.6	45,352	39.2	17,038	60.2
	合計	125,022	100.0	115,640	100.0	△9,381	△7.5
売 上 高	国内	85,077	73.4	77,504	67.0	△7,573	△8.9
	海外	30,893	26.6	38,187	33.0	7,294	23.6
	合計	115,970	100.0	115,691	100.0	△278	△0.2
繰 越 高	国内	81,348	71.3	74,133	65.0	△7,215	△8.9
	海外	32,705	28.7	39,870	35.0	7,164	21.9
	合計	114,054	100.0	114,003	100.0	△50	△0.0

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前事業年度		当事業年度		比較増減	
			自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日		自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日			
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	建築	官公庁	13,190	13.6	6,637	9.5	△6,553	△49.7
		民間	82,796	85.6	63,195	89.9	△19,600	△23.7
		計	95,987	99.2	69,832	99.4	△26,154	△27.2
注 高	土木	官公庁	552	0.6	451	0.6	△100	△18.2
		民間	189	0.2	4	0.0	△184	△97.7
		計	741	0.8	456	0.6	△285	△38.5
高	合計	官公庁	13,742	14.2	7,088	10.1	△6,654	△48.4
		民間	82,985	85.8	63,199	89.9	△19,785	△23.8
		計	96,728	100.0	70,288	100.0	△26,439	△27.3
売 上 高	建築	官公庁	9,031	10.6	11,781	15.2	2,749	30.4
		民間	75,107	88.3	65,504	84.5	△9,603	△12.8
		計	84,138	98.9	77,285	99.7	△6,853	△8.1
上 高	土木	官公庁	742	0.9	137	0.2	△605	△81.5
		民間	214	0.2	81	0.1	△133	△62.0
		計	957	1.1	218	0.3	△738	△77.1
高	合計	官公庁	9,774	11.5	11,918	15.4	2,144	21.9
		民間	75,322	88.5	65,585	84.6	△9,736	△12.9
		計	85,096	100.0	77,504	100.0	△7,592	△8.9
繰 越 高	建築	官公庁	13,567	16.7	8,423	11.4	△5,143	△37.9
		民間	67,581	83.1	65,272	88.0	△2,308	△3.4
		計	81,148	99.8	73,696	99.4	△7,452	△9.2
越 高	土木	官公庁	123	0.1	437	0.6	314	255.6
		民間	77	0.1	—	—	△77	△100.0
		計	200	0.2	437	0.6	237	118.5
高	合計	官公庁	13,690	16.8	8,861	12.0	△4,829	△35.3
		民間	67,658	83.2	65,272	88.0	△2,386	△3.5
		計	81,348	100.0	74,133	100.0	△7,215	△8.9